

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

〔注 意〕

- この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
- (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学)の4科目から1科目を選んで解答すること。
- 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、**選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点となる。**
- 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。例えば、問題文中に

10

 (公民, 地理歴史),

ア

 (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように**解答番号10 (公民, 地理歴史), 解答記号ア (数学) の解答記入欄の③**にマークすること。正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(試験問題は次のページから始まります)

(例) 公民, 地理歴史

数学

解答番号	解答記入欄 (マーク)									
10	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

解答記号	解答記入欄 (マーク)									
ア	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

5. 定規・コンパスは使用しないこと。
6. 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
7. 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

1. 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
2. マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
3. 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
4. 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しきらずはきれいに取り除くこと。
5. 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 ~)

問題 I 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

歴史を振り返れば、支配される多数者が、少数の権力者によって苦難を強いられてきた時代がほとんどであったといえるかもしれない。しかしだからといって、公権力の存在意義をまったく否定してしまうことはできない。外敵への備え、国内の秩序維持、基本的なインフラの整備、社会的・経済的弱者の保護は、^(a)いずれも公権力の存在を前提としなければ、実現困難であろう。

近代の思想家たちは、公権力、とりわけ国家の目的は人々の権利・自由の保護にあり、国家の仕組みはこの目的を実現するために最適なものであるべきだと考えるに至った。市民革命期以降に、フランス、^(b)アメリカをはじめとする欧米各国でつくられるようになった近代憲法はこうした考え方に基づいている。

それらの憲法はいずれも権利の保障と統治機構についての定めを主要な構成部分としている。権利の保障の部分は、国家が保護すべき権利・自由のカタログである。統治機構についての規定は、権力の分立を基本原理とし、特定の機関への権力の集中を回避する。また、国民の代表によって構成される^(c)議会が制定する法律に基づいて、^(d)行政権が行使されることとされている。

近代憲法は、国家の基本的なあり方について定める^(e)法である。したがって、それは国内において最高の力をもつ法(最高法規)でなければならない。憲法の最高法規性を保つため、今日では^(f)日本の憲法を含め多くの国の憲法に^(g)違憲審査制が取り入れられ、^(h)裁判所にその役割が委ねられている。

^(h)20世紀になると、人々の権利・自由を守るためには国際的な協力が必要であることが痛感されるようになった。⁽ⁱ⁾世界各地で起きる紛争、とりわけ戦争は人々の権利・自由を侵害する、最も回避すべき事象の一つだからである。^(j)国際連盟の創設は、そうした必要への対応の顕著な一例であった。

今日の国内外の現状をみれば、われわれの先達のこうした長きにわたる努力は、必ずしも十分に実を結んでいるとはいえない。しかし、われわれはそうした現状に絶望することなく、さらなる努力を地道に続けてゆく気概と^(k)文化を維持していかなければならない。

問 1 下線部(a)に関し、日本の防衛政策についての記述として最も適切なものを、次の①~④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 自衛隊は、第二次世界大戦後の占領下にあった1950年、GHQの指令により創設された。
- ② 1976年の閣議決定で防衛関係費はGNP比で1%を超えないことが決定され、歴代内閣はその後一貫してこの決定を遵守している。
- ③ 1991年のバルシヤ湾への掃海艇派遣に続き、翌年にはPKF協力が成立し、PKF活動への自衛隊の派遣が実施された。
- ④ 日本政府は自衛隊について、「自衛のための必要最小限度の実力」であって、日本国憲法9条の禁じる「戦力」にあたらないと解釈している。

問 2 下線部(b)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 日米安全保障体制についての記述として最も適切なものを、次の①~④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 1960年に締結されたいわゆる旧日米安全保障条約には、日本での内乱の際に在日米軍が出動できるとする条項がつけ加えられた。
- ② 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)は、日本における米軍施設・区域の使用や、日本での米軍の地位について規定している。
- ③ 2022年現在、5万人を超える在日米軍が存在し、250km以上の土地を米軍施設・区域として用いている。
- ④ 日本の最高裁は恵庭事件判決において、日米安全保障条約のように高度な政治性を有する問題は司法審査権の範囲外であると述べた。

(2) 次のア~エの国のうち、アメリカと同様に連邦制をとる国をすべて選んだ組合せを、後の①~⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

ア フランス イ カナダ ウ 韓国 エ ロシア

- ① ア・イ ② ア・ウ ③ ア・エ ④ イ・ウ
- ⑤ イ・エ ⑥ ウ・エ ⑦ ア・イ・ウ ⑧ ア・イ・エ

3 (政治・経済)

(政治・経済) 4

問3 下線部(c)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 日本の国会の会期および参議院の緊急集会についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 4

- ① 次年度予算の審議を行なう常会は、毎年1回1月中に召集され、会期は1回だけ延長することができる。
- ② 特別会は、内閣が必要と判断したとき、またはいずれかの院の総議員の4分の1以上の要求があったとき、召集される。
- ③ 衆議院が解散され、総選挙が行なわれた後30日以内に召集され、内閣総理大臣の指名などを行なうのが臨時会である。
- ④ 衆議院の解散中に緊急の必要がある場合に開かれる参議院の緊急集会は、2023年まで、開催された例がない。

(2) 日本の国会議員の特権および身分保障についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 5

- ① 歳費特権とは、国庫から相当額の歳費、すなわち一般職の国家公務員の最高給与額より少なくない歳費を受ける特権である。
- ② 不逮捕特権とは、議員の任期中には逮捕されない特権である。ただし、院外での現行犯、所属する院の許諾がある場合はその限りではない。
- ③ 免責特権とは、議院で行なった演説、討論または表決について、院内で責任を問われない特権であり、院外での懲罰を排除するものではない。
- ④ 議席を失うのは、任期満了、衆議院の解散、当選無効の判決がなされた場合などであり、除名決議は本人の意思による辞職を促す効果をもつにとどまる。

問4 下線部(d)に関し、日本国憲法における内閣の権限についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 6

- ① 内閣は天皇が行なう国事行為に関して助言と承認を行ない、その責任は内閣総理大臣が負う。
- ② 内閣は予算を作成し、国会に提出する権限を有する。この場合、必ず先に参議院に提出しなければならない。
- ③ 最高裁の裁判官を任命する権限は内閣にある。ただし、最高裁の長官については、内閣が指名し、天皇が任命する。
- ④ 大赦・特赦・減刑などの恩赦は刑罰の減免であり、内閣がこれを決定し、国会がこれを認証する。

問5 下線部(e)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 7

- ① 六法とは、憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法という六つの法典を意味する。
- ② 法は、人為的につくられる実定法と、自然または人間の理性に基づいて成立し普遍的な性質をもつ自然法とに分けられる。
- ③ 内閣法や行政事件訴訟法は公法に分類され、手形法や小切手法は私法に分類される。
- ④ 法の支配という考え方の共有や普及については、世界人権宣言前文に明記されているほか、日本の開発協力大綱の1項目としてもあげられている。

問6 下線部(f)に関し、日本国憲法が規定する天皇の国事行為として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

- ① 儀式を行なうこと
- ② 衆議院の解散
- ③ 憲法改正の発議
- ④ 外国の大使の接受

問7 下線部(g)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 9

- ① 個々の訴訟において、その解決に必要な限りで違憲審査権を行使するのが抽象的違憲審査制である。
- ② 違憲審査のための特別の裁判所が設けられ、具体的な訴訟を離れて、法令などの合憲性を審査するのが付随的違憲審査制である。
- ③ 日本国憲法は最高裁に違憲審査権を与えており、高裁や地裁などの下級裁判所にはこの権限を認めていない。
- ④ 司法消極主義とは、国民の代表者で構成される国会の意思を最大限に尊重する観点から、違憲審査はできるだけ回避すべきだという考え方である。

問8 下線部(h)に関し、日本における裁判制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 10

- ① 明治憲法時代に設置されていた軍法会議は、日本国憲法が設置を禁止する特別裁判所に該当する。
- ② 明治憲法には、違憲審査権が規定されていたが、実際には、裁判所がこれを積極的に行使することはなかった。
- ③ 明治憲法の下での司法権の範囲には、民事裁判、刑事裁判にとどまらず、行政裁判も含まれていた。
- ④ 日本国憲法の下では、裁判官が裁判官弾劾裁判によって法曹資格を失った場合、7年経過すると自動的に法曹資格が回復される。

問9 下線部(i)に関し、パレスチナ問題についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 11

- ① シオニズムとは、世界に散在するユダヤ人がパレスチナに自分たちの国をつくらうとする運動である。
- ② 1915年のバルフォア宣言は、イギリスがパレスチナでのアラブ人の独立を認めたものであった。
- ③ 第3次中東戦争とは、建国を宣言したイスラエルにアラブ諸国が侵攻して1948年に始まったものである。
- ④ オスロ合意とは、2012年にイスラエルの首相と PLO の議長の間で、パレスチナを国連のオブザーバー国家とすることについてなされた合意である。

問10 下線部(j)についての記述として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 12

- ① 勢力均衡政策の下で引き起こされた第一次世界大戦の惨禍を反省し、原加盟国42か国で1920年に発足した。
- ② 表決方法として、総会、理事会とも全会一致制を採用していたため、加盟国間に意見の対立がある場合、意思決定が困難になった。
- ③ 14か条の平和原則に示されたイギリス首相ウィルソンの理念をもとに設立されたが、イギリスはこれに参加しなかった。
- ④ 国際連盟規約の下、ハーグに常設国際司法裁判所がおかれ、第二次世界大戦後は国際司法裁判所がこれを継承している。

問11 下線部(k)に関し、法と文化についての記述として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 13

- ① 1950年に制定された現行の生活保護法は、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障する日本国憲法25条の理念を具体化する法律である。
- ② 1999年に制定された食料・農業・農村基本法（新農業基本法）は、自然環境の保全、文化の伝承など農業の多面的機能に言及している。
- ③ 2006年に改正された教育基本法には、「伝統と文化を尊重」する態度、「国と郷土を愛する」態度を養うべきことが規定されている。
- ④ 北海道旧土人保護法を廃止して1997年に制定されたアイヌ文化振興法は、初めてアイヌ民族を「先住民族」と明記した。

7 (政治・経済)

問題Ⅱ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

政府は、国全体の経済活動水準に応じて必要とされる政策対応を行なうことが期待されている。例えば、景気が過熱する場合は、インフレーション^(a)などの問題が発生するため、財政政策、金融政策^(b)などを通じて景気を引き締める必要が出てくる。逆に、景気が落ち込んで、失業者の増加による雇用問題^(c)などが発生する場合は、景気刺激策が求められる。

このような経済状況を国内経済全体の活動水準として把握するものとして、国民所得統計^(d)がある。他にも需要面から家計の所得、消費の動き、企業の設備投資の動き、供給面から企業の生産・販売の動き、雇用、物価、金融など、個別分野をより詳しく把握する統計も整備されている。国際的な取引を示す統計としては、貿易統計^(f)などがある。

政府の経済政策には、短期的な景気変動への対応以外にも、長期的な経済構造問題^(g)への対応に向けての政策もある。また、これまで実施されてきた経済政策の結果として累積してきた巨額の財政赤字^(h)への対応を迫られている。必要とされる経済政策を実施しながら、同時に財政再建⁽ⁱ⁾を達成することが重要な政策目標とされている。

日本では、政府は、これらの経済政策以外にも国民生活の安定確保の観点などから、社会保障分野^(j)での政策も実施している。国民の健康については、公的な医療保険を提供することで病気による医療費負担増のリスクを軽減するとともに、健康面での生活水準の改善をはかっている。公的年金^(k)は高齢化が進展するなかで、高齢者の生活水準を保障するための重要な政策手段となっている。このような社会保障制度は、今後も少子高齢化^(l)が進行するなかで、受益と負担の観点から維持可能な制度実現^(m)への模索が続いている。さらに、社会的な弱者救済、格差・貧困対策^(m)という場面など、政府が果たすべき役割は多方面にわたっている。

問1 下線部(a)に関し、第二次世界大戦後の日本経済の物価状況についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

14

- ① 戦後復興期に進行した激しいインフレーションに対しては、ドッジ・ラインとよばれる厳しい財政引き締め政策が実施された。
- ② 1970年代の石油危機時に発生したインフレーションは、原油価格の急騰が原因となったもので、コスト・プッシュ・インフレに分類される。
- ③ 1980年代後半のバブル経済発生時には、余剰資金が株式や土地への投機に用いられたことから資産価格が高騰した。
- ④ 2010年代に実施されたアベノミクス政策の結果、第2次安倍内閣の下で物価の安定的な上昇がみられた。

問2 下線部(b)に関し、日本の金融政策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

15

- ① 現在は、無担保コールレートに代わり、日本銀行から市中銀行への貸出を行なう際の金利である公定歩合が政策金利となっている。
- ② 日銀短観では、各種の経済統計指標の総合指標としての景気動向指数が算出され、金融政策の判断に重要な情報が提供されている。
- ③ 日本銀行が預金準備率を引き上げると、市中銀行の預金残高の増加によりマネーストックが増加するため、金融緩和と同じ効果がもたらされる。
- ④ 1997年に改正された日銀法により、中央銀行としての日本銀行の独立性が法制度として強化された。

問3 下線部(c)に関し、日本の雇用制度についての記述として最も適切なものを、次の

①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 16

- ① 働き方改革関連法により、一定年収以上の高度専門職に対しては本人同意の下に労働時間などの規制を外す、高度プロフェッショナル制度が導入された。
- ② 最低賃金は、生活保護の給付水準に合わせて自動的に調整される仕組みになっている。
- ③ フレックスタイム制では、何時間働いても、雇用主との間であらかじめ定められた時間を働いたとみなされる。
- ④ 日本の労働組合は、第二次世界大戦前から春闘とよばれる労使交渉を通して労働条件の向上をめざしてきた。

問4 下線部(d)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、

マークして答えなさい。 17

- ① GDP は、国内で生産された付加価値から外国人が国内で生み出した所得を除外し、日本人が海外で生み出した所得を合計したものである。
- ② 国民所得は生産面・需要面・供給面のいずれの面から見てもつねに等しくなる関係が成立し、これを三面等価の原則という。
- ③ GDP の対象は、市場で取引される財・サービスに限られ、家事労働などのように市場で取引されない財・サービスは計上されない。
- ④ 国民総幸福 (GNH) は、余暇などをプラスの要因、環境破壊などをマイナスの要因として GDP に加算し、国民生活を福祉的な面から評価する指標である。

問5 下線部(e)に関し、ある家計の所得状況について示した次の表から、この家計の可

処分所得の動向を把握することができる。この家計は賃金による収入から税、社会保障負担を除いた可処分所得の中から消費を行なっている。この家計の2024年の名目可処分所得と実質可処分所得（消費者物価で実質化したもの）の動向として最も適切なものを、後の①～⑨の中から一つ選び、マークして答えなさい。 18

(単位：万円)

	2023年	2024年
賃金	500	540
税	100	120
社会保障負担	150	170

2024年の消費者物価上昇率は3%とする。
可処分所得 = 賃金 - (税 + 社会保障負担)
(この家計の収入は賃金のみとする。)

- ① 名目可処分所得は増加し、実質可処分所得も増加した。
- ② 名目可処分所得は増加し、実質可処分所得は変化しなかった。
- ③ 名目可処分所得は増加し、実質可処分所得は減少した。
- ④ 名目可処分所得は変化せず、実質可処分所得は増加した。
- ⑤ 名目可処分所得は変化せず、実質可処分所得も変化しなかった。
- ⑥ 名目可処分所得は変化せず、実質可処分所得は減少した。
- ⑦ 名目可処分所得は減少し、実質可処分所得は増加した。
- ⑧ 名目可処分所得は減少し、実質可処分所得は変化しなかった。
- ⑨ 名目可処分所得は減少し、実質可処分所得も減少した。

問6 下線部(f)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 19

- ① 2001年にWTOドーハ・ラウンドが開始されたことにより、2005年まで自由貿易協定(FTA)も経済連携協定(EPA)も締結されなかった。
- ② 1980年代の日米間貿易摩擦への対応として、貿易不均衡の是正を目的とする日米構造協議が開かれ、日本の内需拡大などが求められた。
- ③ ドイツの経済学者であるリストは、遅れて工業化をはかる国は自国の幼稚産業を保護貿易政策によって守る必要があると主張した。
- ④ 「アメリカ第一主義」を掲げ2016年に当選した当時のトランプ大統領は、国内産業の保護のために関税引き上げ政策を実施した。

問7 下線部(g)に関し、経済構造を改革するための政策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 20

- ① 市場機構を重視して小さな政府をめざす新自由主義の考え方では、政府による市場への積極的介入を否定する一方、裁量的な景気調整策を推奨した。
- ② 新自由主義を採用した政策としては、レーガン政権のレーガノミクス、ゴルバチョフ政権のグラスノスチが代表例としてあげられる。
- ③ 新自由主義的な政策に対しては、経済の効率性が高まる一方で、雇用の不安定化、格差の拡大などの問題をもたらすという批判もある。
- ④ 1986年に公表された前川レポートでは、規制緩和により日本企業の競争力を強化し、外需主導型の経済成長の実現をめざした。

問8 下線部(h)に関し、日本の財政赤字についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 21

- ① 耐用年数が何十年にもおよぶ社会資本や公共施設を建設するための国債発行は法律上認められており、これは建設国債とよばれる。
- ② 安定成長期に入った1970年代後半から80年代前半においては、財政赤字を補填するための特例国債(赤字国債)が毎年発行されるようになった。
- ③ 好景気による税収増などもあり、1987年度の当初予算では特例国債(赤字国債)の新規発行はゼロとなり、国債依存度も10%を下回った。
- ④ バブル経済崩壊後は、景気の低迷と高齢化の進展に伴う社会保障関係の費用の増加を背景に、巨額の特例国債(赤字国債)が発行され、国債残高が増加した。

問9 下線部(i)に関し、日本の財政再建への取組についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 22

- ① プライマリー・バランスとは、国債発行額を除く税収・税外収入から、国債費を除く歳出を差し引いた収支で、財政の健全化を示す指標として利用されている。
- ② 政府は、国と地方を合わせた政府の財政において、プライマリー・バランスの黒字化を2025年度までに達成するという目標を設定している。
- ③ 社会保障を充実・安定させるための財源確保と、将来世代に負担を先送りしないための財政健全化をめざして「三位一体の改革」が進められている。
- ④ 1980年代の第2次臨時行政調査会では「増税なき財政再建」が基本方針とされたが、1989年には消費税が導入され、その後も税率が引き上げられた。

問10 下線部(j)に関し、日本の社会保障制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23

- ① 自営業者には国民健康保険、企業に勤務する雇用者には被用者保険が提供されているが、公的医療保険への加入率は国民の2割程度にとどまっている。
- ② 国民健康保険と被用者保険は、負担と給付について両者の間で差が生じることがないように、統一の基準で国が唯一の実施主体となって運営されている。
- ③ 75歳以上の高齢者には後期高齢者医療制度により医療保険が提供され、この制度の下では窓口での自己負担は発生しない。
- ④ 介護保険制度では、自己負担分を除き、その財源の半分を国、都道府県、市町村が公費で負担し、残りの半分を被保険者が保険料で負担している。

問11 下線部(k)に関し、日本の年金について最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 24

- ① 公的年金は20歳以上60歳未満の全員が加入する国民年金と、民間企業の被用者と公務員が加入する厚生年金保険の二階建ての制度になっている。
- ② 個人型確定拠出年金であるiDeCoの導入により、公的年金制度の運営業務の一部を民間に移管することが可能となった。
- ③ 老後の生活について所得が不足する場合は、生活保護の利用が可能であるため、公的年金制度への加入は個人の判断に任されている。
- ④ 民間が提供する年金については、企業や加入者が保険料を拠出し、その運用の結果、決まった給付額を受け取る確定給付型のみが法律上認められている。

問12 下線部(l)に関し、日本の少子高齢化についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 25

- ① 日本の合計特殊出生率は低く、高齢化と同時に少子化の傾向が続いており、1990年代後半には人口減少社会に突入した。
- ② 少子高齢化を背景に、年金制度の維持に対する不安が広がっているが、2020年度の国民年金保険料の最終納付率は70%を超えている。
- ③ 子ども・子育て支援制度では、幼稚園、保育所、認定こども園などへの措置が拡充され、待機児童問題の解消が進められている。
- ④ 人口減少社会への対応策として、生活に必要な機能を都市中心部に集約し、行政コストの削減をめざすコンパクトシティの形成が提唱されている。

問13 下線部(m)に関し、格差・貧困問題についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 26

- ① ローレンツ曲線は、所得の低い世帯から順に全世帯を5等分してグループ化し、各グループの平均所得を所得順に並べて連結したものである。
- ② 全世帯に対する、全世帯の所得の中央値の半分に満たない所得の世帯の割合を、相対的貧困率という。
- ③ 日本では、子どもの貧困に対する社会保障政策の充実により、子どもの相対的貧困率は2021年には10%以下となっている。
- ④ ベーシック・インカムは、政府が個人の事情を個別に考慮して支給額を調整し、すべての国民に最低限度の生活費を定期的に支給する仕組みである。

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

近代以降の世界経済の歩みを振り返ってみると、^(a)株式会社という仕組みが果たした役割は非常に大きいものがある。この仕組みによって、巨額の資本を集めやすくなり、大規模な事業展開が可能となった。

株式会社の源流の一つといわれているオランダ東インド会社が設立された17世紀初頭のヨーロッパでは、国の豊かさを^(b)貨幣の量で測る考え方が広くうけいられ、富の蓄積を重視する^(c)重商主義に基づいた政策がとられていた。

18世紀後半に起こった^(d)産業革命は経済や社会のあり方を大きく変えた。18世紀後半には、^(e)自由貿易を主張したアダム・スミスの『国富論』が出版され、各国の経済政策にも影響を与えた。同書でスミスは、一部の特権的商人による貿易の^(f)独占を批判し、「独占会社はあらゆる点で厄介であり、それが設立されている国には常に多かれ少なかれ不都合であり、不運にもその統治下に置かれた人々にとっては破壊的である」と述べた。

20世紀後半、情報技術の発達とともに^(g)グローバル化が急速に進んできた。企業活動は国境を越えて行なわれるようになり、各国経済のつながりが一層強くなっている。この流れのなかで、国家と企業の関係も変化してきた。両者の利害は常に一致するわけではないが、適切な距離感を保ちつつ協力することが、持続可能な経済発展には不可欠である。

このような歴史的な変遷を踏まえ、これからの経済のあり方を考えることが重要である。グローバル化した世界で、いかにして経済的繁栄と社会的公正のバランスをとっていくか。それが現代の私たちに問われている課題である。

問1 下線部(a)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 日本の会社法における株式会社の社員を意味する主体として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 27

- ① 社長 ② 取締役 ③ 従業員 ④ 出資者

(2) 株式会社における株主についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① 会社が自らの資産で返済できないほど多額の負債を抱えて倒産した時、株主は自己資産の範囲内でのみ会社の債務に責任を負う。
 ② 社外取締役のうち少なくとも1名は、利害関係者である主要株主から選出されなければならない。
 ③ 株主が出資した資金は会社の自己資本に区分され、株主が返済を求めても会社は返済する必要はない。
 ④ 株主は、残余財産分配請求権を行使することで、通常年に1回か2回、配当を受け取ることができる。

(3) 2006年に施行された会社法についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 29

- ① 株式譲渡制限のある株式会社の設立が禁止された。
 ② 定款による組織の運営（定款自治）が認められた合同会社が新設された。
 ③ 有限会社の新規設立の条件が緩和された。
 ④ 他社の事業活動支配のために株式を保有する持株会社が解禁された。

問2 下線部(b)に関し、通貨制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 30

- ① 1920年代後半、各国が金本位制を放棄したことでブロック経済の形成が進み、1929年の世界恐慌の一因となった。
 ② 中央銀行は自らが直接供給するマネタリーベースの操作を通じて、間接的に景気の調整をはかることができる。
 ③ 管理通貨制度の下では、中央銀行が通貨量を自由に調整できるため、一般的に通貨量が増大してもインフレになりにくい。
 ④ ゆうちょ銀行の貯金は、マネーストックのうちM2に含まれ、M3には含まれない。

問3 下線部(c)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 31

- ① 重商主義では、国家間の貿易における制限や障壁を相互に取り払うことで貿易を振興し、自国の経済的繁栄を達成することがめざされた。
 ② 前期重商主義では、貴金属の国外への流出を防ぐことに主眼を置く重金主義的政策が主に採用された。
 ③ 重商主義では、農業が最も重要な産業と位置づけられ、農業生産力の向上による国家の経済的自立と富の蓄積がはかられた。
 ④ 重商主義における貿易差額主義では、輸出よりも輸入が重視され、国内における財・サービスの流通の充実が求められた。

問4 下線部(d)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 18世紀後半にイギリスで起こった産業革命についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 32

- ① 産業革命期には、生産過程の機械化が進み、児童や女性の就業が減少した。
- ② 産業革命の進展がもたらした生産力の向上によって、社会的・経済的格差の問題が解決した。
- ③ 産業革命の結果として、第1次エンクロージャー（囲い込み）が起こった。
- ④ 産業革命の開始以降、労働運動が頻発するようになり、労働者の政治参加の要求が高まった。

(2) 産業革命についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 33

- ① 第1次産業革命期のイギリスでは、綿花を原料とする綿工業を中心とした繊維産業が、工場制機械工業の発展によって生産力を向上させた。
- ② 造船業は、18世紀から19世紀前半にかけてのイギリスで発展し、国際貿易の拡大や海外植民地の獲得に寄与することで第1次産業革命の中核を担った。
- ③ 第2次産業革命期のアメリカでは、フォードが分業の徹底と流れ作業の導入によって服飾品の大量生産方式を確立し、大量消費社会をもたらした。
- ④ 産業の発展に伴う温室効果ガスの排出によって、第1次産業革命期以降、地球の平均気温は5度以上上昇した。

問5 下線部(e)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 自由貿易についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 34

- ① 自由貿易は、各国が比較優位をもつ産業に特化することを促進し、国際分業を深化させる。
- ② 古典派経済学を代表するリカードの『経済学および課税の原理』は、自由貿易がもたらす利益を理論的に説明している。
- ③ 自由貿易により国際分業の利益を最大化するには、各国の政府は関税や補助金などの措置を講じて国内産業の競争力を維持することが基本原則となる。
- ④ 1948年に発足したGATTは、1930年代に多くの国が採用した反自由貿易的政策が第二次世界大戦の一因となったという認識から生まれた。

(2) 自由貿易をめぐる近年の出来事についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 35

- ① 2017年、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）からアメリカが離脱した。
- ② 2020年、それまでのアメリカ・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に代わって、新たに北米自由貿易協定（NAFTA）が締結された。
- ③ 2022年、中国を含む東アジア諸国などが参加する、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。
- ④ 2023年、包括的貿易交渉であるWTOドーハ・ラウンドが妥結した。

19 (政治・経済)

問6 下線部(f)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 独占についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 36

- ① 独占市場で、市場を独占する企業が利潤を最大化できるように設定された価格を統制価格とよぶ。
- ② 需要の価格弾力性が大きいほど、独占企業は価格を引き上げることで利潤を増加させやすくなる。
- ③ 独占禁止政策のさきがけとなったのは、アメリカのタフト・ハートレー法である。
- ④ 公正取引委員会は、独占禁止法に違反した事業者に対して、課徴金の納付を命じることができる。

(2) 独占をはじめとする市場の失敗についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 37

- ① 駅の集客効果に着目し、駅ナカの商業施設を充実させることは、外部不経済の内部化の一例である。
- ② 各人が集団の利益を過度に配慮することによって発生する「共有地の悲劇」に対しては、共有資源の私有化が望ましい解決法である。
- ③ 公共財は排除性と競合性をもつため、民間企業による効率的な供給が期待できない。
- ④ 市場から良質な商品が淘汰されてしまう逆選択が起きるのは、情報の非対称性が存在する時である。

問7 下線部(g)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 38

- ① 1964年に発表されたブレピッシュ報告は「貿易よりも援助を」というスローガンを掲げ、先進国による発展途上国への積極的援助を求めた。
- ② 2002年の環境・開発サミットで国連環境計画の設立が決議されたように、地球規模での環境保護に向けた取組が行なわれている。
- ③ OECDは、発展途上国への支援を目的の一つとして掲げ、下部機関としてDACを設置している。
- ④ 各国による法人税率の引き下げ競争を防ぐことを目的として、2021年に法人税の最低税率を25%とする国際的な合意がなされた。